



JETRO

2023年度 JACTIM-JETRO共同 日系企業アンケート調査

- 結果概要（サマリー） -

2023年3月23日

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

調査概要・回答企業のプロフィール

実施機関

- マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM)
- 日本貿易振興機構 (JETRO) クアラルンプール事務所

調査目的

- 在マレーシア日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供するとともに、マレーシア政府への政策提言に活用する。

主な調査項目

1. 景気動向
2. 現在の操業状況
3. マレーシアの投資環境
4. 脱酸素
5. 機械化・自動化・デジタル化
6. 外国人労働者政策
7. 税務
8. マレーシア政府への要望

調査対象企業

- JACTIM加盟の法人企業 556社
- ※個人会員を除く現地法人、支店、駐在員事務所

調査期間

- アンケート調査：2023年1月20日～2月27日

回収状況

- 有効回答数：198社（回答率：35.6%）

回答企業の業種別構成

	企業数 (社)	構成比 (%)
製造業	125	58.4
非製造業	73	41.6
合計	198	100.0

回答企業の企業規模別構成

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	138	72.0
中小企業	60	28.0
日本に親会社がない	0	0
合計	198	100.0

回答企業の所在地別構成

	企業数 (社)	構成比 (%)
クアラルンプール	71	35.8
セランゴール	66	33.5
ネグリ・センビラン	9	4.5
マラッカ	5	2.5
ペラ	8	4.0
ジョホール	15	7.5
ペナン	13	6.5
北部地域 (ケダ、ペルリス)	6	6.5
東海岸地域 (パハン、クランタン、トレンガヌ)	4	2.0
東マレーシア (サバ、サラワク、ラブアン)	1	0.6
合計	198	100.0

調査結果のポイント

1. 景況判断は2期ぶりマイナス

- 業況判断DIは、▲8.1ポイントと前期から17.5ポイント悪化、前回予測値+20.5ポイントから大幅なマイナス乖離が発生。リセッションなどへの警戒により2期ぶりにマイナスに転じた。来期は▲15.2ポイントとさらなる悪化を予測。

2. 現在の操業状況、製造業では回復ペースに鈍化傾向

- 新型コロナウイルス前と比較した生産状況につき、非製造業においては、コロナ前の水準以上と回答した企業が8割弱。製造業においては、コロナ前の稼働状況に満たない企業が約4割。従業員の賃金上昇、物価上昇や為替レートの変化等を問題視。
- 駐在員の就労においては、雇用パスの取得の困難さが引き続き課題。米中間技術覇権争いでは、約6割の企業が情報管理を強化。

3. 投資環境については英語力などで評価が良化、他方ワーカー不足や規制変動が中長期的課題

- 「労働者・国民の英語力」「親日的」「良好な生活環境」などが中長期的な投資環境上の魅力。貿易・投資上の課題としては、「一般ワーカー不足」「頻繁な規制変動」「高度人材の確保難」など。
- 今後の展開では、製造業・非製造業ともに約5割が「現状維持」、約2割が「純粋増設、新規ビジネス開発など」の拡張を検討。

4. 4割超の企業が脱炭素の取り組みを推進、課題は費用対効果や政策の不在

- 脱炭素に向けて「すでに取り組んでいる」または「取り組み予定」と回答した企業は7割以上。取り組み内容は「省エネ・省資源化」や「再エネ・新エネ電力の調達」が多い。
- 一方課題としては「費用対効果が不明、または見込めない」が最多で、「政府の脱炭素関連施策が具体化していない」が続いた。

5. 機械化・自動化・デジタル化の取り組みが進展

- 機械化等の設備・技術を「導入済み」または「導入予定」とする回答は37.4%で、前回調査から約10ポイント上昇。
- 賃金上昇や労働力不足への対応として、検品装置などの自動化や、生産効率化としてデータ分析に企業は取り組んでいる。

6. 外国人労働者の採用状況は改善、ただし80:20ルールの達成は3割の製造業で困難

- 2022年2月以降、製造業企業の過半数が外国人労働者の採用申請を実施。その9割で承認が得られている。
- 製造業企業の半数が80:20ルールの対象。3割の企業が2024年末までの比率達成は困難と回答。きめ細やかな政策対応が望まれる。

7. 税金還付の遅れ、非製造業で増加

- 移転価格調査が入った企業は、前回調査と比べ製造業で微減、非製造業で大幅減。税金還付が遅いとの回答は、非製造業で増加。

8. マレーシア政府への要望

- 政府の発表内容について、余裕を持った発表、事前の運用の確実な整備、英語での発表を求める声が多い。
- エネルギーコスト、特に電気料金の見直しを求める声が多い。産業底上げのために競争力を高めてほしいと要請も。
- 政府に期待するインセンティブとして、中小企業向けの各種優遇措置を外資にも適用して欲しいとの回答が最多。